

「共生」の概念や「共生」のカリキュラムの導入が、教科の構成や学習観そのものを問い直し、教育概念を変革することに通じること、第三に、目標と基本的価値の共有、第四に、時代を先取りした自由な教科書作りの保障、第五に、自由度、自律度の高さ、第六に、教科横断的な学習方法の推奨、を挙げている。

さらに補章では2011年版ラーロプランにおける“Samlevnad”（共生）と“att leva till sammas”（共生）として、2011年版における「共生」カリキュラムとその改訂方法について、ラーロプラン、政府公式調査（答申）、政府の国会提案文書（発議）、そして2011年度以降に実施した聞き取り調査の記録を基に近年の動向を概観する。その結果、共生に関しては80年版で重点的に取り上げられた障害者のインテグレーションの課題が再び登場していること、マイノリティの人に対する差別がどのようなものを指すのかが具体的に示されていること、「性と共生」の内容が強調される一方で、広い意味での「他者との共生」も「性」とは差異化した形で強調されていることを指摘する。また2011年版ラーロプランでも「共生」のカリキュラムは、国の理念、主導価値と政策に呼応し、時代の要請に答えながら継承・発展していると分析する。

本書の意義は、第一に教科横断的な「共生」のカリキュラムを分析するために、研究方法論として、ラーロプランとして制度化されたカリキュラムを中心に検討しつつ、計画されたカリキュラムや実践されたカリキュラムも取り上げる等、多層化された分析アプローチをとっていることである。総合的なアプローチによって、いかに制度が確立したかのみならず、実践事例や関係者へのインタビューも用いて実態に迫ろうとしている。ただ先行研究の引用にもあるように、「コミュニケーションあるいは学校毎に異なる」実践を記述するためには、なぜそれらの学校を抽出して調査を行ったのかの理由やどのような学校であるかの情報が示されるとより理解が進んだと考える。

本書の意義の第二は「共生」のカリキュラムの対象領域を操作化して、「性と共生」だけに限定せず「広い人間関係」としての包括的な「共生」を検討した点である。一方、これに関連する疑問として、高知大学のスウェーデン人留学生やスウェーデン・ウッデバラ市で自然科学（NO）を20

年以上教える高校教員に聞き取りをしたが「共生」は「性と共生」という以前の文脈で捉えていたため、本書の包括的な「共生」としての教育実践がどの程度意識的に全国的に着手されているのかということがあり、次回以降の渡瑞の際に私自身も調べたいと考えている。

（明石書店刊 2014年7月発行 A5判 314頁 本体価格5,500円）

小林 千枝子 著

### 『戦後日本の地域と教育

京都府奥丹後における教育実践の社会史』

湯田 拓史（活水女子大学）

本書は、三部構成で第I部が7章立て、第II部が6章立て、第III部が7章立てに終章が加わった計21章構成で、全428頁の大著である。書評では、紙幅の関係上、各部の概要を述べるが各章の概要を割愛する。本書の対象は、戦後の京都府の奥丹後である。本書のテーマは、「奥丹後の教育実践を到達度評価の実践研究にとくに注目し、かつ社会過程を含めて描くこと」（107頁）であり、社会変動による地域社会の人間形成の変化に対する教員の教育実践の展開を検証する。研究方法として現地主義を採り、関係者へのインタビュー調査を行い、さらに児童の作文やノート、教員の日誌や日記を資料群として検証を行っている。

まず第I部「奥丹後の生きられた戦後史」では、奥丹後での社会変動が、厳しい豪雪地帯での農業や漁業を中心とした社会から、伝統産業の丹後ちりめん製造を高度経済成長期に家内工業として発展させたことであったことを指摘する。家内工業化した機業は、京都市西陣の下請け仕事を請け負うことで奥丹後の家庭に現金収入をもたらせ、1960年代に機業に参入する過程が増加して1970年には第1次産業従事人口よりも製造業従事人口が多くなった。しかし、1973年のオイルショック後に機業は衰退していき、1990年代後半には立ち行かなくなってしまった。このような社会変動における、奥丹後の人々の生活を当該時期に生きた家族の記録をもとに詳細に追跡し、さらに教員と子どもの視点から、地域社会や家庭における人間形成の変化を捉える。人間形成の変化を示す事例と

して、機業が家内工業で職場と住居とが一体であったことから、仕事の都合に家庭生活を合わせるようになり、乳児の排便を定時にするために洗腸を使用したという報告を挙げている。一方、子どもたちの視点は、綴方作品から検証し、子どもたちが自宅の機業に従事する父母を見ながら、自らの生活基盤の仕組みを認識していく姿を示している。奥丹後では、子どもの教育への関心が高く、機業で得た資金を子どもの教育へまわしたことで、高校進学率は高かった。しかし、学校と産業社会との接続は、地理的不利による在村青年の経済的困窮と結婚難のために、青年の村外流出が深刻化した。青年の進路の実態に対して、教員たちは「村を捨てる学力」ではなく「村を解放する学力」を目指すことになったと指摘し、こうした教員の教育研究活動は組織化され、住民の民主化要求運動の高まりに結びついたとしている。

本書が特に注目する到達度評価は、教科指導重視を特徴とするが、奥丹後の実践では「地域に根ざす教育」や生活指導が重視されたことを指摘し、地域社会や住民自治、生活指導への着眼と到達度評価が結びつくことで、発展的可能性を有していたとしている。具体的には、通信簿の改善、五段階相対評価への批判をした。さらに奥丹後の教員たちは、「到達度評価＝わかる授業づくり」という通説の見解を取り入れたが、取り入れる過程で生活綴方に注目するなど、地域と教育のかかわりを重視した。奥丹後での到達度評価への改善の実践は、府教委に支持され制度的に保障されたが、1978年の革新府政から保守府政への転換のため、制度的保障は1981年度までであった。以降は、府教委と対立関係になった。この政治的転換は、「日の丸」掲揚の圧力として押し掛かってきたが、府教委と奥丹後の教員との対立下においても、地域に根ざした教育実践が継続され、教員と住民とが教育実践で関わった経験を基に荒れを克服する学校づくりがなされたとしている。

本書の第Ⅱ部「父母や教師たちの群像」では、学校外の地域住民や育友会の父親たちの活動も追跡し、さらに峰山中学校の三人の教員に焦点を当て、個々の生活史を丹念に検証している。とくに教員のうち、下戸明夫の活動は、学校での教育実践にとどまらず、学校外での演劇にまで及んだ。演劇活動では、日々の教育実践で得た地域の実情をテーマするなど文化活動にも精力的に取り組ん

でいた。さらに、下戸明夫の妻にも焦点をあて、妻の苦悩も示すことで、地域社会での教員家族の生活実態も明らかにする。この箇所は、教員の妻まで対象としてあげるべきか否かの議論を惹起させるかもしれない。だが、妻が「講」に所属して、しばしば「講」仲間と旅行に行っていたこと(249-250頁)は、教員の家族と地域社会との関係を考えさせる重要なつながりを示していると評者は考える。

第Ⅲ部「教育実践の諸相」では、地域に根ざした教育実践が展開された川上小学校と峰山中学校の二校を対象にして、到達度評価の教育実践の展開過程を説明している。資料に挙げている学校文書は、当時の関係者による目標学習の指導計画(308-310頁)や到達度評価実践の試案(328頁)であり、具体的な教育実践過程を追跡している。育友会誌『やまびこ』の記述からは、1960年代後半から1980年代前半までの父母の教育要求の変化を捉えている(370-386頁)。第Ⅱ部と第Ⅲ部は、第Ⅰ部で示された基本枠組みに沿って、視野を学校の内外を問わずに広く設定し、ミクロレベルで詳細に検証している。とくに第Ⅲ部第4章は、奥丹後での到達度評価の教育実践の独自性を示している。1980年代以降に奥丹後の中学校で「荒れ」が進行したことについて、「学力をめぐる競争の時代の到来に加えて、奥丹後全域を覆ったこの新しい産業構造に伴う生活の変化に育児を追従させたことにもよるだろう。この事態に対して、峰山中の教員たちはすでに一定の成果をあげていた生活指導にさらに力を入れることになり、結果的に到達度評価への改善がおろそかになったのではないか。ところが、事態はおそらく教員たちが予想しなかった方向に進んでいく。すなわち、生活指導上の取り組みの過程で、厳しい状況だからこそ到達度評価が必要であると、到達度評価再発見がなされていくのである」(334-335頁)とし、峰山中での「学習運動」の恒常化による共同的競争の組織化を述べ、奥丹後での到達度評価の達成事例であったとしている(342-344頁)。

以上の概要を踏まえて評者は、本書の時期区分に注目する。本書の時期区分は、1960年代から1973年までの高度経済成長期からオイルショック後の経済停滞期を経て、1990年代までを設定している。経済社会次元の変化を中心とした区分であり、当該期に奥丹後では1963年の豪雪被害、1970

年の機業兼業最盛期とオイルショック後の衰退があり、共同体文化も衰退していった。一方、政治動向は、1978年の革新府政から保守府政への転換が大きく位置づけられた以降、1981年度に奥丹後での到達度評価への改善の実践への制度的保障がなくなり、1985年の「日の丸」掲揚の拒否による府教委からの攻撃が続いたことが述べられている。府政転換は、教育制度にも及び、1985年の京都府での公立高等学校の小学区制廃止をむかえたことで、地域との関わりをもった到達度評価を展開するための実践研究の拠点となる制度的保障も崩れてしまったことを挙げ、「以後、奥丹後の教育研究活動は弱体化を強いられることになる」（132頁）と述べる。この時期区分の1980年代前半までの捉え方に評者は概ね賛同するが、1985年以降の捉え方については意見を異にする。それは第I部第6章での淀川雅也の「到達度評価に内在する資格試験方入試を実現させるには、小学区制とは異なる学校制度の地域的編成の構築が必要だったにもかかわらず、京都府自治体はこれをなしえなかった」という指摘（106-107頁）が示すように、到達度評価での小学区制の評価である。淀川の指摘に対して本書では、到達度評価概念の内包の変化を指摘して反論するが、むしろ検討すべきは到達度評価概念の外延が変化したことではないか。小学区制は、公立中学校と公立高等学校との接続で運用される入試制度であるが、制度としての有効性は限定的であり、制度回避も可能であったので、到達度評価の教育実践への影響が、本書の示すほど大きくなかった可能性がある。つまり小学区廃止後の奥丹後の教育研究活動の弱体化は、対象地域的特色に由来する別の要因によるものであったと評者は考えるのである。

奥丹後の対象地域的特色について評者は、本書の第I部第1章での奥丹後の説明から、奥丹後が外部の地域との関係性に大きく依存した地域であったと考える。奥丹後での教育実践の限界は、他地域との関係を把握した上で、他地域との関係を転換しようとする発想が出なかったことではないか。本書の枠組みにおいても、奥丹後において機業で蓄積した資本が、子どもの教育にどのように使われたのかを検証する際に、奥丹後の公立学校生に限定しており、小学区制を回避する選択を採り義務教育段階で奥丹後から離れて都市部の学校へ進学した者や私立学校進学者にまで視野を拡大

していない。他地域との関係を視野に入れて、本書の対象者と異なる制度選択をした子どもたちの生活実態とその後の奥丹後との関係を調査する必要があったのではないかと評者は考える。

最後に、本書が資料とした児童の作文やノート、教員の日誌や日記、インタビュー記録は、学校アーカイブズの保存対象となるべきと評者は考える。しかし現状は、本書での取材方法のように個人活動ですくいあげられている。後世に資料を残して地域教育の中長期的動向を検証可能にするために、教育学者と学校関係者は、地域教育の記録を組織的に保存する体制を築く必要があると考える。（学術出版会刊 2014年9月発行 A5判 432頁 本体価格5,600円）

住田 正樹 著

## 『子ども社会学の現在』

いじめ・問題行動・育児不安の構造』

米川 英樹（独立行政法人日本学生支援機構）

本書は、子ども集団や社会化理論の研究者として知られる住田正樹が、40年にわたる研究生活を機に、いじめ・問題行動・育児不安と子どもの社会化理論についてのこれまでの著述を集大成した論文集である。

本書は以下の4部（9章と補論）から構成される。

### 第I部 子どもの発達と居場所

第1章 子どもの居場所と子どもの発達

第2章 子どもの居場所と臨床教育社会学

### 第II部 子どもの問題行動と集団活動

第3章 「いじめ」の構図と集団活動

第4章 生徒の非行行動と教師集団の指導性  
— F県の事例調査から —

第5章 子どもの集団活動と学校・地域の連携  
— コミュニティの学校支援 —

### 第III部 母親の育児不安と育児サークル

第6章 父親の育児態度と母親の育児不安

第7章 母親の育児不安と育児サークル

### 第IV部 子ども社会学の現在

第8章 現代日本の子ども観

第9章 子ども社会学の現状と課題

補論 社会化研究と仲間集団研究の課題